

# 2005年までに刊行された住民と行政との 協働事例論文にみられる特徴\*<sup>1</sup>

高橋 尚也\*<sup>2</sup>

## The Review of Characteristics about the Theses of Co-production with Citizens and Local Public Employees Published in 2005 in Japan

TAKAHASHI Naoya

### Abstract

This study analyzed characteristics about the theses of co-production with citizens and local public employees published until 2005 in Japan. As the results, “environment”, “tree planting” and “town development” were much reported in the content of co-production. About the agent of co-production, “committee by members not publicly sought” was much reported. “The existence of fields in co-production” and “changes in the consciousness of local public employees” were much reported in the successful reason of co-production. Furthermore, the relation of each characteristics was analyzed by multiple classification analysis. Co-production in school or education was not smooth functioning of community. Co-production in environment or plan-making reported by researchers was implied success. It reported continued success that local public employees write co-production with committee by members not publicly sought. On the basis of these results, it was discussed that future research tasks in co-production and promotional factor of co-production.

[Keywords] co-production, case analysis, interaction between citizens and local public employees, administration

### 問題と目的

1990年代以降、特定非営利活動法人法（1998年）や地方分権推進一括法（2000年）の施行に伴い、地域社会の運営を、行政主導型から住民と行政との協働へと転換する動向に注目が集まっている。協働（coproduction）とは、行政学者 Ostrom（1977）が「地域住民と自治体職員とが協力して自治体政府の役割を担っていくこと」との意味で提唱した造語である。荒木（1990）は、Ostrom（1977）の理念を前提とし、「協働」を「地域住民と自治体職員とが水平的に協力・協調しつつ、自治体行政の役割を担っていくこと」と定義している。一方、協働概念にはいくつかの問題点も指摘されている。例えば、今川・山口・新川（2005）は、協働の現状を総括し、協働が概念として明確に定まっておらず、中身も多種多様であると論じている。今川（2005）は、行政側にとっての協働は、従来の住民と行政との垂直的関係のなかに組み込まれ、住民が行政の下請けであるという認識から脱皮できないと指摘している。このように、協働には、抽象的で理念的な概念であることや、行政や住民の意識次第では、本来の協働の理念と異なる活動となる危険性があるといった問題点がある。そこで本論文では、2005年までに刊行された雑誌論文の中で、どのような住民と行政との協働が論じられてきたかを分析し、住民と行政との「協働」として議論されてきた特徴を描き出すことを目的とする。なお、本研

\* 1 本論文の一部は、著者が2008年3月に筑波大学大学院人間総合科学研究科に提出した博士（心理学）学位論文に含まれているが、新たな解析を加え再構成している。また、本研究の一部は、産業・組織心理学会第23回大会（2007年）において発表された。一貫してご指導を賜った松井豊教授（筑波大学）に心より御礼申し上げます。なお、本研究の実施にあたっては、2005年度第3回生協総研賞研究奨励を受けた。

\* 2 立正大学心理学部専任講師

究の目的をふまえ、本研究では「協働」を厳密に定義せず、「地域活動の中に含まれる具体的な活動のうち、活動の計画や決定、評価、執行のひとつまたは複数に、住民と行政とがともに関与している活動」と捉えて検討を進めていく。

## 1. 協働概念の時代的変遷

協働概念が注目されるに至る住民－行政間関係や行政施策の時代的变化について、松野（2004）は2000年までの協働に関する研究史を次の3期に分けて整理を行っている。第1期は、1960年代の経済開発を中心とした地域開発政策に対する異議申し立てとしての「市民運動」の時期である。第2期は、1970～1980年代の地域住民の政策的要望を反映させるための政策的装置としての「市民参加」の時期である。第3期は、1990年代以降の住民と行政との対等な関係構築を目指す「協働」の時期である。この時期では、それまでの行政や議会を補完するものとしての市民参加から、行政任せではなく、住民が暮らしの中から課題を見つけ、住民と行政とで役割分担を行い協働で課題解決を図ること（世古，1999）が目指されている。また、2000年には、自治省によって「市民活動団体（NPO）と行政のパートナーシップの在り方に関する研究報告」が提起され、その中に協働概念が盛り込まれ、新たな公共を担う存在として、市民活動団体が位置づけられた。同時期に、地方分権推進委員会（2001）によって、行政と住民の双方に向けて、自治を充実させるために、公私の「協働」を求める最終報告も行われている。

以上のように、住民と行政との協働は、1990年代以降から急速に注目されてきたと考えられるが、その内容にはさまざまな活動背景が想定され、その実態が十分に把握されていない可能性がある。

## 2. 協働の内容と担い手

分権型社会に対応した地方行政組織運営の刷新に関する研究会（2005）は、住民と自治体との協働への参加を「計画・決定段階」「評価段階」「執行段階」の3つに整理し、従来、「協働」の活動は、「執行段階」が中心であったと論じている。また、卯月（2004）は協働の担い手となる住民組織を、自治会や町内会などの「地縁型住民組織」、NPOやサークルなどの「テーマ別市民活動組織」、まちづくり協議会などの「テーマ型地域別住民組織」の3つに類型化している。そして地縁型住民組織は、行政とのパイプや下請けの性質が強く、テーマ別市民活動組織では、それらが弱いと論じている。

このように、住民と行政との協働は、協働の担い手がどのような属性を有しているか、また、行政が住民と協働しようとしている事柄がどのような内容であるかによって、その実態が大きく異なる可能性が示唆される。

## 3. 協働に関する研究の課題と本研究の目的

従来住民と行政との協働に関しては、協働概念や協働の段階や協働内容などの理論的研究に加え、単一地域における住民と行政との意識や協働の進展に関する質的記述、すなわち、協働事例の報告が行われている。

例えば、木佐・逢坂（2003）は、住民が自由に参加できる会議を設け、白紙状態から道の駅建設を議論した北海道ニセコ町の事例を検討した。町職員と町民との相互作用の初期には、町職員は住民参加を悲観的に予測し、町民からも行政に対する不信感が噴出していたが、会議を重ね、協働が進展するにつれ、町民から建設的な提案や現実的意思決定が行われ、行政も住民参加の手応えを感じるようになったと報告している。

野田（2003）は、行政が自治体職員と地域住民とにより構成される「おつきあい企画会議」を設置し、協働による公園管理を行った横浜市内の事例を参与観察した。その結果、行事を実施する際に、住民は「自分たちが企画から携わった主体的な行事」と捉えていたのに対し、自治体は「住民の主体的参加が不十分であり、住民に参加してもらっている行事」と捉えており、企画主体に関する両者の認識にズレが生じていたと論じている。

高橋（2007）は、協働が立ち上がっていない千葉県内のA自治体の職員に対し面接を行い、職員が住民に対して固定的イメージを抱き、協働に関する「共通の課題」が明確でない可能性を指摘した。また、高橋（2006）は、江戸川区の防犯協働における住民と行政との相互作用を把握し、住民が「地域をよくしたい」という思い入れから防犯活動組織を立ち上げ、その活動の展開に応じて、行政が対話の場や物品の提供などの、側面的支援をしていたと報告し、協働の成功理由として、「町会間の連携の場」「地域イベントによる住民の絆の醸成」「住民組織リーダーの民主性」「参加住民の多様性」を指摘している。

このように、協働事例を質的に記述した研究では、1地域における住民と行政との協働における両者の相互作用や力動的関係が記述されているものの、1地域の事例に基づいているため、地域による特徴やその地域における協働の内容に大きく制約を受けていた。そのため、協働の活動に共通してみられる特徴や相互作用に関する知見は少なかった。

そこで、本研究では、日本国内における住民と行政との協働事例を収集し、それらの協働の内容や成功理由などを概観することを通して、地域の特殊性や固有性を抑えた、「協働」の名の下に行われてきた活動に共通してみられる特徴を分析することを目的とする。本研究の検討によって、従来、規範的に論じられたり、1事例の報告にとどまっていたりすることが多かった協働事象を分類することで、社会問題を解決するための基礎資料が得られると期待される。従来、協働に関する事例は、自治体学や行政学領域の概説書の中に所収されることが多い（例えば、佐藤ら、2005；大森ら、2004など）。しかし、これらはそれぞれの書籍の目的に沿った記述となっているため、「協働」という名の下で行われている活動内容や特徴、および、報告の変遷を分析するためには適していない。そこで、本研究では、日本国内で2005年までに論文化された協働に関する事例報告を分析対象とする。

## 方 法

### 1. 分析対象

国立国会図書館雑誌記事索引を用いて、2005年12月までに発行された雑誌を対象として、「協働」と「事例」の2語で検索を行った結果、計166件の記事がヒットした（検索日2006年2月4日）。このうち、日本国内の協働事例の記述があり、かつ、協働の担い手として行政が含まれている論文に限定し、最終的に78件の論文を分析対象とした。本研究は、「協働」という名の下に行われている活動を分析することを目的としているため、上記の2語で検索を行った。「協働」という語を用いていない住民と行政と協働事例を報告しているケースについては、本研究の分析対象には含まれていないことを付言しておく。

### 2. 分析の視点

「公刊年」「協働の内容」「協働の対象となる担い手」「協働の成否の記述」「協働の成功理由」「事例報告者の属性」に着目して、分析対象の論文に記載されている協働事例の内容を分類した。分類と評定は筆者によって行われ、「公刊年」「協働の成否の記述」は単一評定を行った。「協働の内容」「協働の対象となる担い手」「協働の成功理由」は、1論文中に複数の事例や協働の担い手が記述されている論文もみられたため、多重評定を行った。分類や評定の客観性を保つためには、複数評定者による分類が望ましいが、本研究の分析対象が論文であることや、本研究の目的が協働事例の特徴を概観することであることをふまえ、立脇・松井・比嘉（2005）や相羽（2009）に準じ、著者による分類と評定を行った。

## 結 果

分析対象となった論文の書誌情報を Appendix に示す。

### 1. 公刊年

分析対象とした論文の公刊年別件数を Figure 1 に示す。分析対象とした論文の公刊年別件数は、1990年以前には0件で、2000年までの報告件数は4件であった。2000年から2005年までは、順に7件、12件、9件、13件、19件、14件と、1年あたり10件を超える報告がなされていた。全体的にみると、2001年の地方分権推進一括法施行に対応して報告件数が増加し、2005年においても、協働事例の報告件数は増加傾向にあった。

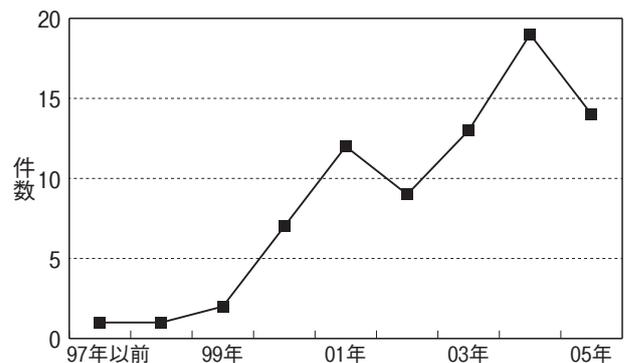


Figure 1 住民と行政との協働事例に関する論文数の推移

## 2. 協働の内容

協働の内容を Table 1 に示す。協働の内容は、市民の身近な生活環境に関する内容が最も多く、その中でも、特に「環境」に関する報告件数が、全体で最も多かった。また、まちづくり全般に関する内容の中では、まちづくりや計画策定に関する報告が多かった。

Table 1 協働の内容

〈市民の身近な生活環境 (50件)〉		〈まちづくり全般 (30件)〉	
環境	11	まちづくり	7
環境緑化	7	計画策定	5
景観	3	しくみづくり	4
教育	3	条例制定・改正	3
省資源	3	行政評価	3
区画整理	3	NPO 活動推進	3
防災	2	外部委託	2
I T	2	情報システム監査、中心市街地活性化、政策提言	各1
地域保健福祉	2		
世代間交流	2	〈その他 (2件)〉	
環境教育	2	多数の内容を横断的に記述	2
演劇、映画製作、DV 支援、農業、図書館運営、住宅供給、震災復興、子育て支援、公民館運営、除雪	各1		

## 3. 協働の対象となる担い手

論文の中で、行政との協働の対象となっていた担い手を Table 2 に示す。協働の担い手は、地域代表や住民代表などにより会を構成する「公募によらない協議会・委員会・会議 (22件)」「NPO (13件)」、広く住民全般を指す「住民一般 (11件)」、地域で活動をしている「住民組織・市民組織 (10件)」、公募により委員を募る「公募による委員会等 (10件)」などが多かった。また、「公募によらない協議会・委員会・会議」のうち7件が、自治会や自治会連合組織の代表者を含めて構成される会であった。

## 4. 事例報告者の属性

各論文における事例報告者の属性をみると、新規事例や実践を「行政関係者」が報告した論文が33件と最も多かった。次いで、行政や住民組織との参与観察の結果を「研究者」が報告した論文20件と多かった。企業も関与して行った協働を「企業関係者」が報告した論文が8件、「NPO」が4件、「市民組織の関係者」が3件、「研究者と行政関係者」が3件、「不明」が3件となっており、「その他」が4件であった。

## 5. 協働の成否とその理由の記載

各論文における協働の成否に関する記述をみると、明確に「成功」と記載している論文は4件 (5.1%) で、「成功」と「失敗」の両方を記載している論文は2件 (2.6%) であった。また、明確に「成功」とは記載していないが、「今後の課題もあるが、『先進的』『先駆的』」などと、成功を示唆している論文が35件 (44.9%) であった。成否の記述がない論文は37件 (47.4%) であった。

Table 2 論文中で言及されていた行政との協働の担い手

	件数
公募によらない協議会・委員会・会議	22*
NPO	13
住民一般	11
住民組織・市民組織	10
公募による委員会等	10
包括的に多数の担い手を想定	7
企業	5
有志市民会議	4
学校関係	3
労働者協同組合	1
市民運動団体	1
公認会計士	1
老人クラブ	1
青年会議所	1

\*うち、自治会代表が7  
注：1 論文あたり複数の担い手のケースがあるので、合計は対象論文数と一致しない

協働の成功に関する記述があった論文のうち、協働の成功理由に相当する記述があった29論文について、その内容を分析した（Table 3）。

Table 3 協働の成功理由

〈住民と行政との相互作用（19件）〉		〈行政側要因（10件）〉	
協働の場の存在	14	行政側の意識改革・モチベーション	5
住民と行政の徹底した議論	2	行政間の連携	2
参加者間の連携や対等性	2	キーとなる行政職員	1
トータルコーディネータの役割	1	市民の動きを行政が掘り起こした	1
		行政から市民への支援	1
〈住民内要因（12件）〉		〈その他（5件）〉	
住民の意識改革	3	協働のシステム	2
市民組織（ボランティア・活動グループ）の活躍	2	メディアを使った情報共有	2
住民の主體的姿勢	2	民間の活性化	1
地域コミュニティ力	2		
住民リーダーのネットワーク拡大	1		
誰でもリーダーになれるような活動	1		
テーマ別にイベントを多数開催	1		

その結果、「協働の場の存在」が最も多く、協働の場の存在により、出会いや信頼の形成、利害調整型議論への転換、互いに学びを深めることができたという記述があった。次いで、「行政側の意識改革・モチベーション」、「住民の意識改革」などが多く挙げられていた。

これらの結果をみると、協働の成功理由は、「協働の場の存在」「住民と行政との徹底した議論」「参加者間の連帯や対等性」といった住民と行政との相互作用に関する内容と、「行政側の意識改革・モチベーション」「行政間の連携」などの行政内要因と、「住民の意識改革」「市民組織の活躍」「地域コミュニティ力」などの住民内要因とに大別された。このうち、住民と行政との相互作用に関する内容が特に多く報告されていた。

## 6. 協働事例の特徴分析

論文化された協働事例の特徴を分析するために、協働の内容、協働の担い手、事例の報告者属性、協働の成否に関する記述のそれぞれの多重評定値に対し、数量化理論第Ⅲ類による分析を行った。ただし、評定件数が3件以下のカテゴリーについては、分析から除外した。数量化理論第Ⅲ類の分析の結果、固有値は第1軸が0.57、第2軸が0.54であった。第1軸のカテゴリースコアを横軸、第2軸のカテゴリースコアを縦軸に布置したものがFigure 2である。

その結果、第1象限には、協働内容として「教育」、担い手として「学校関係」、成否両面の記述がまとめて布置された。第2象限には、協働内容として「環境」「環境緑化」「計画策定」「包括想定」、担い手として「住民・市民組織」「有志市民会議」、報告者として「研究者」「市民組織」「企業関係者」、暗に成功を示唆する記載がまとめて布置された。第3象限には、協働内容として「景観」「まちづくり」、担い手として「協議会・委員会」、成功に関する記述がまとめて布置された。第4象限には、協働内容として「行政評価」「条例制定・改正」「しくみづくり」「区画整理」「省資源」、担い手として「公募委員会」「NPO」「住民一般」「企業」、報告者として「行政関係者」「NPO」「不明」、成否に関する無記載が布置された。これらの布置をみると、第1象限に布置された、学校関係者との協働で教育に関わる事例では、成否両面が記載されていた。第2象限に布置された、研究者等によって報告され、環境や計画策定に関わる事例では暗に成功を示唆する記述が多いことが示された。また、第3象限に布置された、公募によらない協議会や委員会との協働で、景観やまちづくりに関する事例では成功に関する記述が多かった。第4象限に布置された行政関係者等によって報告され、公募委員会やNPOとの協働で行政評価やしくみづくりに関する事例では、成否に関する記載がみられないことが明らかとなった。

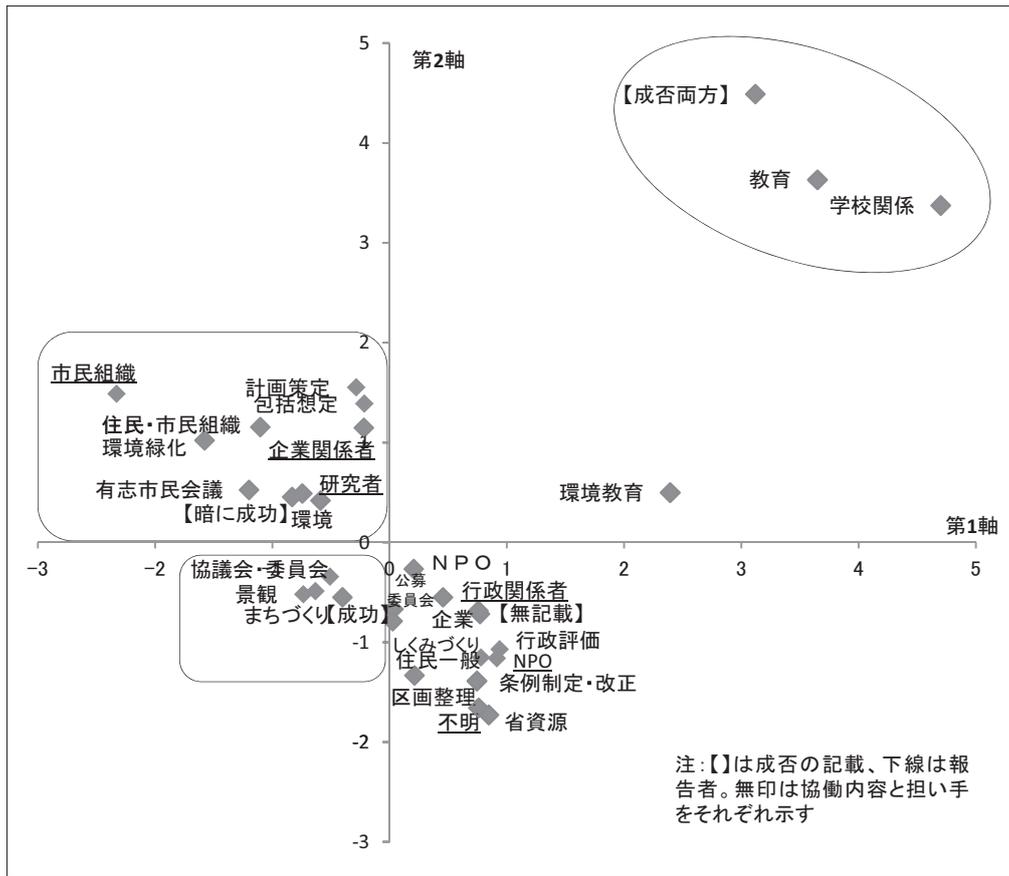


Figure 2 協働事例における特徴間の関連（数量化理論第Ⅲ類による結果）

## 考察

本研究では、住民と行政との協働に関して論文化された報告を概観することにより、以下の点を明らかにした。

### 1. 論文化された協働事例の特徴

論文化された協働事例の特徴のうち、協働に関する報告は、2001年前後から増加していた。この結果は、2000年の地方分権推進一括法の制定を機に、協働による活動が展開し注目されるようになったものと捉えられる。

協働の内容は、「環境」などを中心とした、市民の身近な生活環境に関する内容と、「計画策定」「協働の仕組みづくり」「条例制定・改正」といった、まちづくり全般に関わる内容とに大別された。この結果は、協働の内容が多岐にわたっていることを意味していると捉えられる。件数をみると、市民の身近な生活環境に関わる内容が多く報告されており、特に「環境」に関わる報告件数が多かった。これに対し、まちづくり全般に関わる内容は相対的に低かった。

協働の対象となる担い手は、不特定の市民から特定の組織と多様であったが、特に自治会代表などによる「公募によらない委員会・協議会・会議」やNPOや住民一般を担い手としている論文が多かった。この「公募によらない委員会・協議会・会議」は、自治会やその他既存の地域組織の代表者によって構成されていると捉えられる。したがって、卯月(2004)の3分類のうち、地縁型住民組織の代表者らによってテーマ型地域住民組織を構成するという混合的形態が多い実態が示唆された。

協働事例の報告は、行政関係者の視点や研究者の視点から行われることが多く、課題はありつつも協働が順調に進行していることを報告している論文と、成否に関する記述がなく実践を紹介する論文とが多かった。

### 2. 協働事例の特徴間の関連

協働事例の特徴間の関連を分析したところ、学校関係者との協働で教育に関わる事例では、成否両面が記載され、学

校や教育関係の協働では、協働が円滑に進みにくい現状がうかがえた。

また、研究者等によって報告され、環境や計画策定に関わる事例では、暗に成功を示唆する記述がみられることが示された。この結果は、研究者等が当該の環境に関する活動や計画策定の当事者として加わっていることが多いため、「当事者バイアス」によって関与した事象を好ましく評価する傾向があると考えられる。「環境」に関わる報告件数が多かったことを踏まえると、「環境」に関わる協働が比較的どの地域でも協働しやすい内容である可能性を示唆している。

行政関係者によって報告され、公募によらない委員会や協議会との協働では、成功に関する記述が多いことが示された。他方、公募委員会やNPOとの協働では、行政評価やしきみづくりが取り上げられ、成否に関する記載はみられなかった。これらの結果を比較すると、公募によらない委員会や協議会との協働で成功に関する記述が多かったことは、行政関係者と普段からつながりのあるメンバーを委員会や協議会の構成員として選んでいたために、行政の意向に沿った形で協働が進行していた可能性を示唆している。これに対し、公募委員会やNPOとの協働では、担い手と行政との間に緊張関係が生じやすいため、成否に関する記載がみられなかったものと考えられる。

このように、協働事例に含まれる特徴間の関連の仕方は、誰が協働の担い手であり、どのような人々が活動に関与しているか、また、どのような活動内容であるかによって、活動の成功に導く方法が異なる可能性を意味している。したがって、今後、協働を円滑にすすめるための社会技術を考える上で重要な視点であると考えられる。

### 3. 協働事例にみる協働の成功理由

本研究では、論文中の協働に成功理由に関する記述の分析を行った。その結果、住民と行政との相互作用、行政内、住民内のそれぞれに関する内容が挙げられた。ただし、論文執筆者が協働の関与者であることが多いため、これらの成功理由には、当事者バイアスがかかる可能性が指摘される。多くの事例に共通して報告された成功理由として、住民と行政とが協働の場を設けて、信頼関係を築いた上で徹底的に議論することや、行政側が意識改革を行い行政組織内で連携を深めることなどが挙げられた。このうち、「協働の場を設けること」は、高橋（2006）が報告した江戸川区の事例にも共通していた。しかし、具体的な関わり方をみるとは、高橋（2006）では、行政が住民を側面的に支援する形であったが、従来の論文では住民と行政とが立場の違いを超えて徹底的に議論する形が多く報告されていた。このように、協働の場を設けるということは、地域に共通して協働を促進すると捉えられるが、その場で、住民と行政とがどのように関わるか、すなわちコミュニケーションを行うかについては、地域特性や住民の特徴によって変化するものと捉えられる。したがって、今後は、協働の場づくりだけでなく、その場における住民と行政との関わり方についても検討していく必要があると考えられる。また、「行政の意識改革」は、協働が立ち上がっていない自治体における報告（高橋，2007）においても指摘されていた。したがって、協働を進展させるためには、協働に関する行政内での意思統一や、行政職員個人の協働に関する知識を深めることが重要と捉えられる。

### 4. 今後の課題

本研究の課題として、分析対象論文の網羅性や、書き手の現在の立場や見地によって記述内容に偏りが生じる現象である「報告者バイアス」を考慮しきれていなかった点がある。そこで、今後は、文献検索に際して検索語を拡大したり、分析対象に書籍に掲載された事例等も検索したりすることによって、協働に関する事例の網羅性を高めていくことが必要である。その上で、本研究で分類したカテゴリーをもとに分析を深めていく必要がある。

また、協働の内容や文献の性質が多岐に渡っていたため、協働の担い手となる住民組織の構成員と行政との相互作用に関しては十分な分析が困難であった。今後は、協働の実践中の住民や行政職員を観察的に検討したり、関与者への聞き取り調査を実施したりすることで、行政と住民との相互作用の内容やあり方を分析していくことが重要である。

### 引用文献

- 相羽美幸（2009）. 日本の雑誌・ホームページにおける恋愛スキルに関わる記述の内容分析 読書科学, 52, 38-48.  
 荒木昭次郎（1990）. 参加と協働－新しい市民＝行政関係の創造－ ぎょうせい  
 地方分権推進委員会（2001）. 地方分権推進委員会 最終報告（2001年6月14日）  
 地方行政組織運営の刷新に関する研究会（2005）. 分権型社会における自治体経営の刷新計画－新しい公共空間の形成を

目指してー

- 今川 晃 (2005). 新たな地域政策ビジョン 今川 晃・山口道昭・新川達郎 (編) 地域力を高めるこれからの協働ーファシリテータ育成テキストー 第一法規, pp.1-8.
- 今川 晃・山口道昭・新川達郎 (2005). 地域力を高めるこれからの協働ーファシリテータ育成テキストー 第一法規
- 木佐茂男・逢坂誠二 (2003). わたしたちのまちの憲法 日本経済評論社
- 松野 弘 (2004). 地域社会形成の思想と論理ー参加・協働・自治ー ミネルヴァ書房
- 野田浩資 (2003). パートナーシップの形成過程:都市公園再整備への住民参加を事例として 京都府立大学学術報告 (人文・社会), 55, 247-259.
- 大森 彌・卯月盛夫・北沢 猛・小田切徳美・辻 琢也 (2004). 自立と協働によるまちづくり読本 ぎょうせい
- Ostrom, V. (1977). *Structure and performance*. In Ostrom, V. & Frances. B. N. (Eds.) Comparing urban service delivery systems (Urban Affairs Annual Reviews, vol.12). London Beverly Hills; Sage Publications, pp.19-44.
- 佐藤 徹・高橋秀行・増原直樹・森 賢三 (2005). 新説市民参加:その理論と実際 公人社
- 世古一穂 (1999). 市民参加のデザインー市民・行政・企業・NPOの協働の時代 ぎょうせい
- 高橋尚也 (2006). 地域防犯活動における住民と自治体職員との協働に関わる意識内容の検討 産業・組織心理学会第22回大会発表論文集, 137-140.
- 高橋尚也 (2007). 住民との「協働」に関わる自治体職員の意識に関する探索的検討 産業・組織心理学研究, 20(2), 53-64.
- 立脇洋介・松井 豊・比嘉さやか (2005). 日本における恋愛研究の動向 筑波大学心理学研究, 29, 71-87.
- 卯月盛夫 (2004). 住民参画で職員・住民を鍛える 大森 彌ほか 自立と協働によるまちづくり読本 ぎょうせい, pp.125-212.

## Appendix 分析対象となった論文の書誌情報

No.	著 者	公刊年	誌 名	巻 (号)	ページ
1	八木沢忠男	1990	月刊福祉	73 (9)	37-41
2	三瓶恭士	1998	NIRA 政策研究	11 (7)	16-19
3	熊沢隆士	1999	月刊自治フォーラム	(473)	39-43
4	八尾市監査事務局	1999	月刊自治フォーラム	(481)	42-45
5	浅野聡ほか	2000	三重大学地域共同研究センター研究報告	8	100-107
6	竹内英樹ほか	2000	研究所年報	14	39-51
7	橋本隆美	2000	公園緑地	61 (2)	49-52
8	(記載なし)	2000	JAPIC	(81)	12-16
9	神戸市都市計画局区画整理部	2000	区画整理	43 (10)	30-50
10	福田志乃	2000	地方行政	(9308)	2-6
11	橋本禪・佐藤洋平	2000	農村計画学会誌	19 (2) 別冊	91-96
12	小林昭裕	2001	環境情報科学論文集	15	173-178
13	田中重好ほか	2001	現代社会学研究	14	23-47
14	浅野聡ほか	2001	三重大学地域共同研究センター研究報告	9	42-49
15	小野兼昭ほか	2001	自治体学研究	(82)	66-69
16	松浦さと子	2001	コミュニティ政策研究	3	81-93
17	清原慶子	2001	日本社会情報学会学会誌	13 (1)	21-33
18	大南信也	2001	月刊自治フォーラム	(502)	47-52
19	三重県地域振興部地域振興課	2001	月刊自治フォーラム	(502)	32-36
20	齋藤啓子	2001	道路	(726)	40-44
21	堀江節子	2001	月刊自治フォーラム	(504)	49-53
22	森田健太郎	2001	水資源・環境研究	14	28-35
23	下田博次	2001	造景	(34)	117-120
24	藤澤浩子	2002	21世紀社会デザイン研究	1	131-142
25	渋谷典子	2002	国立女性教育会館研究紀要	6	77-84
26	牧瀬稔	2002	都市計画論文集	37	313-318

No.	著者	公刊年	誌名	巻(号)	ページ
27	早野博和	2002	区画整理	45 (2)	72-81
28	岡山県岡山市	2002	月刊公民館	(538)	17-20
29	久隆浩	2002	都市計画	51 (3)	53-58
30	森山沾一	2002	日本の社会教育	46	198-209
31	椎野修平	2002	自治体国際化フォーラム	155	14-16
32	畑田和佳奈	2002	アドミニストレーション	9 (1・2)	171-193
33	澤田洋子	2003	「住まい・まち学習」実践報告・論文集	4	147-152
34	富澤賢治	2003	聖学院大学総合研究所 newsletter	13 (1)	30-32
35	熊倉浩靖	2003	NIRA 政策研究	16 (10)	32-36
36	廣田学・早川洋行	2003	滋賀大学教育学部紀要 人文科学・社会科学	53	33-49
37	西宮幸一	2003	廃棄物学会誌	14 (6)	310-320
38	鈴木伸若	2003	月刊自治フォーラム	(522)	51-55
39	野中勝利	2003	公園緑地	64 (1)	36-40
40	瀬川誠	2003	情報処理	44 (5)	484-488
41	藤目節夫	2003	IRC 調査月報	(181)	20-30
42	彦根市都市開発部都市計画課	2003	公園緑地	64 (3)	39-43
43	井ノ口正	2003	公営企業	35 (7)	46-52
44	庄司知教ほか	2003	廃棄物学会研究発表会講演論文集	14 (1)	185-187
45	大岡一馬	2003	月刊自治研	(531)	91-97
46	塚本善弘	2004	愛知大学総合郷土研究所紀要	49	1-17
47	中島正裕ほか	2004	環境情報科学論文集	18	61-66
48	南秀一	2004	コミュニティ政策	2	136-148
49	安藤真理	2004	「住まい・まち学習」実践報告・論文集	5	109-114
50	川野一宏	2004	全国公共図書館研究集会報告書		10-12
51	前山総一郎	2004	産業文化研究	13	17-35
52	牧瀬稔	2004	法政大学大学院紀要	52	211-226
53	杉元政光	2004	学校経営	49 (1)	41-49
54	江川直樹・今井信博	2004	住宅	53 (2)	22-33
55	日本政策投資銀行地域企画チーム	2004	金融財政事情	55 (5)	60-61
56	清水原	2004	総合都市研究	83	67-80
57	川端あゆみ	2004	下水道協会誌	41 (497)	41-43
58	須永真理子	2004	月刊自治フォーラム	(536)	54-58
59	中島正裕ほか	2004	農村計画学会誌	23 (1)	16-22
60	高野義彦	2004	月刊自治フォーラム	(538)	32-39
61	越川秀治	2004	都市公園	(166)	15-18
62	東京都日野市	2004	アース地球環境	(22)	12-15
63	埼玉県さいたま市立生涯学習総合センター	2004	月刊公民館	(570)	3-7
64	石井旭・小林英嗣	2004	日本建築学会技術報告集	20	267-270
65	高松泰ほか	2005	交通工学	40 (3)	33-41
66	岩渕公二	2005	総合政策	6 (2)	133-151
67	木下征彦	2005	生きがい研究	11	78-104
68	嶋崎東子ほか	2005	生活経営学研究	40	22-27
69	得納基市	2005	都市清掃	58	279-285
70	花野勝則	2005	水道協会雑誌	74 (5)	14-22
71	日隈桂子	2005	保健師ジャーナル	61 (6)	488-491
72	トヨタ白川郷自然学校	2005	公園緑地	66 (2)	37-41
73	兵庫県宝塚市雲雀丘山手緑化推進委員会	2005	公園緑地	66 (2)	30-36
74	富山市建設部公園緑地課	2005	公園緑地	66 (2)	27-29
75	宮前ガーデニング倶楽部	2005	公園緑地	66 (2)	21-26
76	三重県生活部 NPO 室	2005	公園緑地	66 (2)	17-20
77	丸尾進	2005	区画整理	48 (8)	109-116
78	中村章男ほか	2005	下水道協会誌	42 (518)	61-63